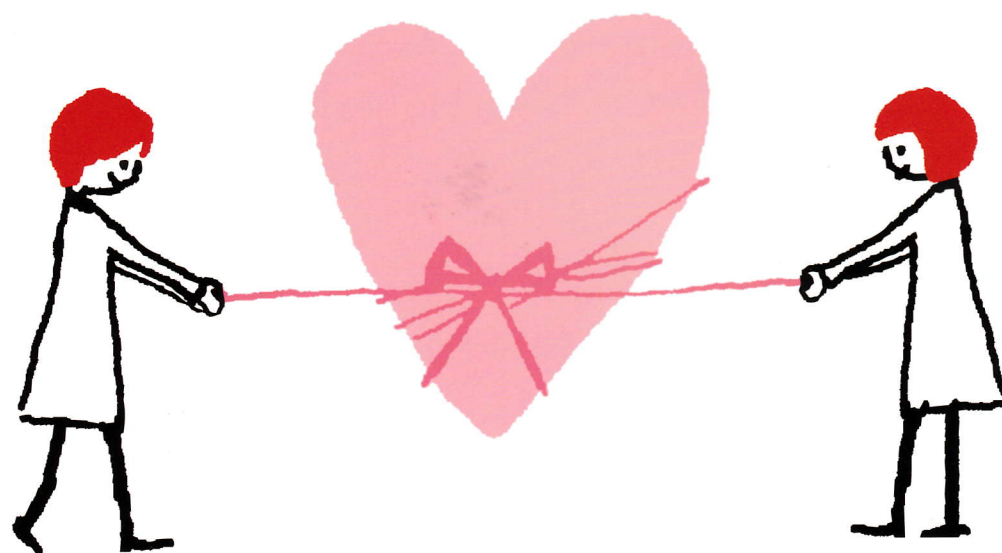


平成 23 年度
熊本県新しい公共支援事業

熊本県NPO法人 実態調査報告書

～活動するくまもとのNPO法人要覧～



～「つながり」、「結びあう」ために～

「特定非営利活動法人 シニア SOHO 普及サロン・三鷹」

久保 律子 代表理事

東京都三鷹市下連雀 3-38-4 三鷹産業プラザ内

TEL 0422-40-2663 FAX 0422-40-2664 代表メール senior@mitaka.ne.jp

<http://www.svsoho.gr.jp/>

具体的な活動／シニア世代の コミュニティービジネスを支援

IT(情報技術)など情報関連産業の集積が早くから進んでいた東京・三鷹市で、草の根のパソコン勉強会として1999年9月に発足した。シニア世代が企業や各種団体、社会の中で培ってきた技術や経験を地域のコミュニティービジネスに活用しようと翌00年11月に法人化。パソコン講座をはじめ、地域ビジネスのプラットフォームづくりや地域ビジネスの場そのものを提供する。

活動の原点のパソコン講座では、受講者が取得した技術と資格を基に新たな職業に就いたり、自ら同様の講座の開設して活躍する人もいるほどだ。また、シニア向けの無料職業紹介所「わくわくサポート三鷹」、地域における助け合い活動や仕事のマッチングをする「三鷹いきいきプラス」なども運営。情報関連企業への就業支援にとどまらず、小・中学校の校庭緑化、地域の防犯・子どもの見守り活動を担うスクールエンジェルスなどにも取り組む。各事業で共通するのは「地域性重視」という視点だ。2012年2月現在の会員は164人。うち女性は35%で、最高齢は85歳。さらなる高齢化社会の進展を見据え、地域におけるシニアのかかわり方を模索する。

ハードルどう克服／豊富な人脈 で多様な事業に対応

各種講座を開設していたが、徐々に収益が落ち込み法人化から5年目に赤字転落。組織を存続させるかどうかの瀬戸際に立たされた。かつては55歳以上を正会員、それ未満を賛助会員として会費を安く設定していたが、年齢制限を撤廃。シニアに重きをおきつつも、世代にとらわれない組織運営に切り替えた。さらに徹底した経費削減と節約に努め、1年がかりで再生を図った。しかし、その間は進行中のプロジェクト以外の営業活動はできなかったという。その後、企業や行政などから積極的に各種事業の受注に努めている。受注は会員のスキルやノウハウを考慮して進めるが、適切な人材が見当たらない場合は、それぞれの会員の豊富な人脈を活用して人材を確保、多様な事業に対応できるようにしている。

活動内容の特徴／ワーキンググループを利益プロジェクトへ

シニアSOHO普及サロン・三鷹には趣味系のものから娯楽系、仕事系など多岐にわたるワーキンググループが多数存在する。この中で事業系のワーキンググループを利益の上がるプロジェクトに押し上げていくのが団体としての仕事である。まずは団体の営業活動によって事業を受注・



全員が実施した iPad 体験講座



地域の方とワールドカフェ形式で認知症について話し 久保律子代表理事
合う



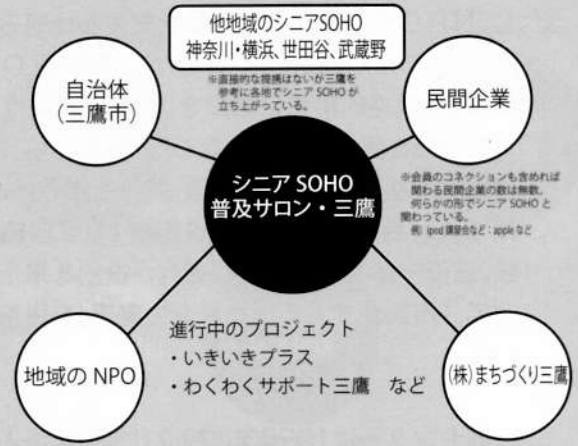
契約する。その後会員全体に向けてその事業のプロジェクトマネージャー(PM)を公募し、PMが決定するとPMがその事業と一緒に実践するメンバー(スタッフ)を公募する。PM、スタッフがひとつになり事業を推進していくという流れだ。官民を問わず様々な業種や職種を経験したシニアの人々が自分の技術やノウハウ、人脈を駆使することでより柔軟性に富んだ活動を進める。

今後目指すもの/世代を超えた守りの仕組み

仕事を通じ、高齢者が元気で孤立しない社会の一助を担うことを目標としてきたが、設立時に60歳代で参加した人も今や70歳を超える。これからは、地域に戻り始めた団塊世代、さらに若者とも一緒に活動が出来る仕組みを作りたいと考えている。地域に住む人が世代を超えて守りあえる仕組みが必要であり、他のNPOを含む多くの団体と協力しあい、地域の課題を地域の住民が解決していけるように活動を継続させていきたい。

また、一つひとつの事業が行政の下請けになることなく、地域生活を豊かに出来る新しい提案と情報発信を絶えず心掛けていくことを目指している。

■ 事業展開図



■ 事業収支

	07年	08年	09年	10年
会員数	200人	180人	150人	160人
売上	9,300万円	9,600万円	9,700万円	1億500万円